

笠松町中期財政計画

平成19年12月

笠松町中期財政計画

【計画策定の目的】

地方財政を取り巻く環境の変化など、本町の財政状況は今まで以上に厳しい状況が予想されるが、行財政改革の目的である町単独で持続できる行財政体質を築くことは今後においても変わることはない。

平成20年度以降も引き続き健全な財政運営を図るためには、将来を見据えた財政運営が必要であり、その指針として中期財政計画を策定するものである。

【計画期間及び会計単位】

計画期間は、平成20年度から平成24年度までの5年間とする。

会計単位は、普通会計とする。

【中期財政計画収支試算について】

推計のベースは、平成19年度決算見込額とする。

歳入・歳出の試算内容

歳入

町税

- ・ 税目ごとの積上げにより算出。
- ・ 徴収率は平成18年度決算数値で推移すると推計。

地方交付税

- ・ 総務省の平成20年度予算概算要求において、4.2%で仮置きされていることを参考に推計。
- ・ 特別交付税は、災害の発生など予測できない要素で交付額が左右されるため、平成19年度見込額と同額を計上。

国・県支出金

- ・ 現時点での制度を前提に、国及び県からの負担金、補助金を推計。

町債

- ・ 今後予想される投資的経費等に係る所要額を推計。
- ・ 臨時財政対策債について、総務省の平成20年度予算概算要求において、15.5%で仮置きされていることを参考に推計。

歳出

人件費

- ・ 定員適正化計画に基づき推計。

扶助費

- ・ 過去3カ年の平均増減率(+6%)で推計。

公債費

- ・ 今までの借入分については、現在の償還計画による。
- ・ 今後借入が予想される町債の償還予定額を見込み推計。

繰出金

- ・ 下水道事業への繰出は、今後起債の借入予定に対する償還分を含め推計。

投資的経費

- ・ 普通建設事業費については、今後予想される事業を計上。

財政指標等

経常収支比率・自主財源比率・公債費比率について、目安となる数値を設定し、その数値把握と分析を的確に行い、その範囲内において財政運営を図っていくものである。

経常収支比率 80%台を維持

比率が90%を超えると財政構造の弾力性が失われていくため、80%台を維持。

自主財源比率 60%以上

比率が高いほど行政活動の自主性や安定性が確保される。できる限り自主財源の確保に努め、60%以上を目指す。

公債費比率 10%以内

計画的に公債費負担の適正化を図り、財政構造の弾力性を圧迫することのないよう10%以内を維持。

【収支試算における課題と財政運営の健全性確保のための方策について】

自主財源の確保

新たな行政需要等に柔軟かつ的確に対応するため、更なる自主財源の確保が必要である。

収納率の向上

- ・ 町税、保育料などの収納率の向上に取り組む。

自主財源確保施策の実施

- ・ 既定の施策に加え、新たな施策も積極的に実施し、自主財源の確保に取り組む。

消費的経費の抑制

財政構造の弾力化を保持するため、消費的経費の抑制が必要である。

物件費の抑制

- ・ 経費全般についての節約、合理化を図る。

投資的経費の確保

今後の都市基盤整備や魅力あるまちづくり、地域経済の発展のため、投資的経費の確保が必要である。

公共事業の重点化

- ・ 住民ニーズを十分に踏まえ、緊急性や事業の効果の観点から、事業を選択し、重点化を図る。

基金の適正管理

今後の経済変動や緊急課題に的確に対応するため、基金の適正管理を図る必要がある。

計画的かつ有利な運用

- ・ 財政需要に応じた基金の計画的な活用を図る。
- ・ 基金の計画的かつ有利な運用により、適正管理を図る。

中期財政計画収支試算表

歳入

(単位 百万円, %)

区 分	平成18年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			H19～H24 平均伸率
	決算額	構成比	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	
町 税	2,655	44.8	2,902	50.1	9.3	2,910	50.8	0.3	2,846	50.9	2.2	2,841	50.2	0.2	2,841	53.2	0.0	2,806	51.5	1.2	0.7
地 方 交 付 税	966	16.3	936	16.1	3.1	898	15.7	4.1	872	15.6	2.9	847	15.0	2.9	822	15.4	3.0	798	14.6	2.9	3.2
分 担 金 及 び 負 担 金	134	2.3	134	2.3	0.0	134	2.3	0.0	134	2.4	0.0	134	2.4	0.0	134	2.5	0.0	134	2.5	0.0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	57	1.0	58	1.0	1.8	58	1.0	0.0	58	1.0	0.0	58	1.0	0.0	58	1.1	0.0	58	1.1	0.0	0.0
国 ・ 県 支 出 金	491	8.3	609	10.5	24.0	695	12.1	14.1	624	11.2	10.2	677	12.0	8.5	584	10.9	13.7	666	12.2	14.0	2.5
町 債	397	6.7	265	4.6	33.2	360	6.3	35.8	308	5.5	14.4	350	6.2	13.6	249	4.7	28.9	336	6.2	34.9	8.2
そ の 他	1,222	20.6	893	15.4	26.9	676	11.8	24.3	751	13.4	11.1	751	13.3	0.0	651	12.2	13.3	651	11.9	0.0	5.3
うち、譲与税・交付金	621	10.5	405	7.0	34.8	440	7.7	8.6	440	7.9	0.0	440	7.8	0.0	440	8.2	0.0	440	8.1	0.0	1.7
うち、財産収入	23	0.4	7	0.1	69.6	7	0.1	0.0	7	0.1	0.0	7	0.1	0.0	7	0.1	0.0	7	0.1	0.0	0.0
うち、寄附金	103	1.7	11	0.2	89.3	0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	20.0
うち、繰入金	33	0.5	38	0.7	15.2	25	0.4	34.2	100	1.8	300.0	100	1.8	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	53.2
うち、繰越金	395	6.7	408	7.0	3.3	180	3.1	55.9	180	3.2	0.0	180	3.2	0.0	180	3.4	0.0	180	3.3	0.0	11.2
うち、諸収入	47	0.8	24	0.4	48.9	24	0.4	0.0	24	0.4	0.0	24	0.4	0.0	24	0.4	0.0	24	0.4	0.0	0.0
合 計	5,922	100.0	5,797	100.0	2.1	5,731	100.0	1.1	5,593	100.0	2.4	5,658	100.0	1.2	5,339	100.0	5.6	5,449	100.0	2.1	1.2

歳出

(単位 百万円, %)

区 分	平成18年度		平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度			平成24年度			H19～H24 平均伸率
	決算額	構成比	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	推計額	構成比	増減率	
1. 消費的経費	4,919	89.2	5,171	92.1	5.1	5,023	90.4	2.9	5,112	94.4	1.8	5,090	92.8	0.4	4,915	95.0	3.4	4,918	93.0	0.1	1.0
うち、義務的経費	2,199	39.9	2,270	40.4	3.2	2,014	36.3	11.3	2,127	39.3	5.6	2,147	39.1	0.9	2,173	42.0	1.2	2,174	41.1	0.0	0.7
(1) 人件費	1,266	23.0	1,198	21.3	5.4	1,015	18.3	15.3	1,050	19.4	3.4	1,019	18.6	3.0	997	19.3	2.2	945	17.9	5.2	4.5
(2) 扶助費	600	10.9	709	12.6	18.2	636	11.5	10.3	674	12.4	6.0	714	13.0	5.9	757	14.6	6.0	803	15.2	6.1	2.7
(3) 公債費	333	6.0	363	6.5	9.0	363	6.5	0.0	403	7.4	11.0	414	7.5	2.7	419	8.1	1.2	426	8.1	1.7	3.3
その他の消費的経費	2,720	49.3	2,901	51.6	6.7	3,009	54.2	3.7	2,985	55.1	0.8	2,943	53.6	1.4	2,742	53.0	6.8	2,744	51.9	0.1	1.0
うち、物件費	782	14.2	885	15.8	13.2	813	14.6	8.1	764	14.1	6.0	718	13.1	6.0	718	13.9	0.0	718	13.6	0.0	4.0
うち、補助費等	933	16.9	995	17.7	6.6	1,115	20.1	12.1	1,115	20.6	0.0	1,115	20.3	0.0	925	17.9	17.0	925	17.5	0.0	1.0
うち、繰出金	945	17.1	952	16.9	0.7	1,012	18.2	6.3	1,037	19.1	2.5	1,041	19.0	0.4	1,030	19.9	1.1	1,032	19.5	0.2	1.7
2. 投資的経費	432	7.8	310	5.5	28.2	531	9.6	71.3	304	5.6	42.7	396	7.2	30.3	257	5.0	35.1	302	5.7	17.5	8.3
3. 積立金	162	2.9	136	2.4	16.0	0	0.0	皆減	0	0.0	-	0	0.0	-	0	0.0	-	70	1.3	皆増	
合 計	5,513	100.0	5,617	100.0	1.9	5,554	100.0	1.1	5,416	100.0	2.5	5,486	100.0	1.3	5,172	100.0	5.7	5,290	100.0	2.3	1.1

収支差引	409	180	177	177	172	167	159
------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

新たな自主財源確保策 実施による歳入増加見込額			3	3	8	13	21
差 引 繰 越 額	409	180	180	180	180	180	180

財政指標の推移

財政指標	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収支比率	81.5%	86.9%	86.9%	89.4%	89.1%	84.7%	84.3%
自主財源比率	58.2%	61.8%	58.2%	59.9%	59.1%	60.8%	58.9%
公債費比率	4.7%	4.9%	5.0%	5.8%	5.9%	6.1%	6.2%